

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第19回）
議事要旨

1. 開催日時

令和7年2月18日（火）10:00～12:00

2. 開催場所

かでの2.7 1070 会議室

オンライン併用

3. 議題

- (1) 令和6年度の活動報告
- (2) エリア分科会の開催報告
- (3) ワーキンググループ等の活動報告
- (4) 北海道ブロックの災害廃棄物処理に関する検討の報告
- (5) 北海道ブロック行動計画の更新事項
- (6) 次年度の活動計画
- (7) その他

4. 議事

- (1) 令和6年度の活動報告
 - ・事務局より令和6年度の活動状況について報告した。
- (2) エリア分科会の開催報告
 - ・事務局より令和6年度のエリア分科会の開催状況及び挙げられた課題、解決の方策について説明し、意見交換が行われた。
- (3) ワーキンググループ等の活動報告
 - ・事務局より令和6年度のワーキンググループ等の活動状況について報告し、意見交換が行われた。
- (4) 北海道ブロックの災害廃棄物処理に関する検討の報告
 - ・事務局より5年後のビジョンの実現に向けたロードマップの進捗について説明し、意見交換が行われた。
 - ・事務局よりブロック行動計画第2版の改定に向けた災害廃棄物発生量の推計見直し結果及び処理可能量の見直し方針について説明し、意見交換が行われた。
- (5) 北海道ブロック行動計画の更新事項
 - ・事務局よりブロック行動計画第2版の更新方針について説明した。

(6) 次年度の活動計画

- ・事務局より令和7年度の活動計画について説明し、意見交換が行われた。

(7) その他

- ・災害時における道内自治体間の連携に関する意見があった。
- ・第20回ブロック協議会は、令和7年6月頃を予定している。

【意見交換】

(1) 令和6年度の活動報告

(意見等なし)

(2) エリア分科会の開催報告

○ 北海道大学

年間を通じて非常に活発な活動をされているのでよいと思っている。

参加者について、各エリア所属自治体のカバー率はある程度高いと期待されるが、どの程度か。あるいは、民間事業者がどの程度参加されたのか。

○ 事務局（応用地質）

状況については整理し、改めてご報告したい。いずれも多くの自治体、民間事業者の方にご参加いただいた。

○ 北海道大学

非常に活発な活動で課題が見えてきており、よいことだと思っている。

希望として、対応策が示されている中で、「誰が」ということは示されているが、「いつまでに」という記載がない。対応を進めていくのであれば、「誰が」「いつまでに」ということが記載されているといいのではないかと思った。

○ 事務局（応用地質）

ご指摘について、今後の検討で反映していきたい。

(3) ワーキンググループ等の活動報告

① 仮置場 WG の活動報告

(意見等なし)

② 連携強化 WG の活動報告

○ 北海道大学

一部事務組合の話があったが、連携強化 WG に限らず、エリア分科会にも各自治体の代表と、一部事務組合の方がいらっしゃると思う。どの程度の一部事務組合の方が参加されているのかが気になった。一部事務組合を構成する市町村は、一部事務組合に普段の廃棄物処理を任せきりになる傾向があり、市町村が廃棄物処理と離れている場合が結構ある。このため、災害廃棄物処理をどちらでやるのかということになった場合に戸惑っているところもある。例えば、一部事務組合の方に参加していただいて、関連する市町村に計画があるのかどうか、穴があったら困るので確認していただく。それから、一部事務組合としては市町村とどのような役割分担があるのか。その辺りの連携について実態が見えていない中で連携を図っていきたいという声があるので、注視しながら取り組んでいくべき分野であると思う。

○ 北海道地方環境事務所

エリア分科会は市町村単位の集まりという形で参加いただいている。ワーキンググループでは、一部事務組合で処理を担当する立場からご参加いただいた。やはり民間事業者と基本的に気持ちに近いのではないかと感じている。発災時に各市町村が個別に収集して廃棄物を持ってくるため、それをどう調整するかというところで一部事務組合もいろいろ課題を抱えているということで今回お声をいただいた。以降、このワーキンググループを進めるにあたって、市町村と一部事務組合の中で理解を深め、連携を進める方向で取り組んでいければよいと考えている。

○ 北海道大学

可能であれば、エリア分科会にも一部事務組合をお呼びしてはどうか。

○ 北海道地方環境事務所

会のあり方として検討したい。

○ 北海道産業資源循環協会

市町村から、協定を締結したいが相手先、窓口や締結の進め方が分からないという意見が出ているが、エリア分科会の初期段階で協定の相談会が開催されていた。その時には参加が少なく、要望が少ないのかと思っていたが、十分にアナウンスされていたのか。

○ 北海道地方環境事務所

昨年度エリア分科会の終了後に相談会を企画し、北海道産業資源循環協会や北海道環境保全協会にも参加いただき、自治体とのマッチング、相談、意見交換の場を作成した。昨年度は周知が足らなかったのか、参加いただける自治体が少なかった。今年度に入ってこのような意見を多数いただいたということで、マッチングの場も考えていきたい。最初のきっかけの場を作る方法をこれから検討していく必要がある。

③計画策定・改定 WG の活動報告

○ 北海道大学

このワーキンググループに参加した自治体の多くが本年度または来年度に計画を策定される予定ということで、ワーキンググループの成果としては極めて確度があると考え。未策定のところにいかに次のワーキンググループに参加してもらうことが肝となってくるので、フォローアップとして、ワーキンググループに参加されることになったときの動機付けを確認するというのはどうか。例えば各市町村の中で災害廃棄物処理計画を立てなければいけないという必要性に迫られたとか、あるいは他の計画の案件等いろいろな業務がある中で予算や人員が確保できたのでできるようになったとか、トップダウンでやらないといけないことになったとか、いくつか要因があると思うので、そのあたりも情報としてあると未策定の自治体への働きかけに役に立つのではないかと。

また、未策定の自治体への声掛けについて、市町村レベルで声をかけるルートと、一部事務組合ルート、すなわち組合の構成自治体で計画未策定のところがあつて、組合が困っていないかということで、組合と一緒に主導的に計画策定支援をやってもらうというルートも

あるのではないかと思うので、検討いただきたい。

○ 事務局（応用地質）

来年度の進め方の検討にあたって参考にさせていただきたい。

④仮置場設置訓練の結果報告

○ 北海道大学

素晴らしい理解度向上ということが分かる。大切な取組だと思うので、これからも続けてもらいたい。

1点、日高会場について参加者が27名となっているが、アンケート回答者が9名しかいないというのはどういうことか。27名全員についてこのような理解度向上であれば素晴らしいことだと思うが。

○ 事務局（応用地質）

アンケート回答について9名しかいただけていないという状況であったと思われる。確認のうえ、追加の回答があれば集約したい。訓練に対するご意見については、アンケートに加え、仮置場WGでも追加でいただいている。アンケートの回収率を上げる工夫は引き続き行っていきたい。アンケート集計結果の数字のうえでは理解が向上したといえるものとなっているが、訓練の進め方についてはいくつかご指摘をいただいているため、今後に反映していければと考えている。

○ 北海道大学

私も来年参加したいと思うような、非常に意義のある訓練だと思っている。仮置場設置訓練は時期的な問題があって10月、寒くなる前、雪が降る前というイメージだが、仮置場ワーキングは11月と1月の開催で、先ほど仮置場ワーキングの参加者の中に時期に関するご意見もあったので、是非来年度の仮置場設置訓練にご参加いただければいいとは思いますが、若干時期の調整が可能であれば、例えば1回目の仮置場ワーキングは仮置場設置訓練の前にやってしまうとか、その流れで可能であれば仮置場設置訓練にも出ていただき、その後のワーキングを開催するといったスケジュール調整をすると、もう少し習熟度が上がるかもしれない。苦勞されていることは分かるが、そのような気づきがあった。実際、仮置場設置訓練と仮置場ワーキング両方参加した方はどの程度いるのか。

○ 事務局（応用地質）

今回仮置場設置訓練の会場となった帯広市、日高町を含め、複数の方が仮置場設置訓練と仮置場ワーキング両方に参加いただいている。いただいたご意見を踏まえて、調整に当たって工夫できるようにしていきたい。

○ 北海道地方環境事務所

今年度仮置場設置訓練とワーキンググループを分けて開催した形になってしまった。実際開催してみて、この2つの事業は親和性があるということで、ワーキンググループと訓練を連動させた取組とすることは検討していきたい。いただいたご意見を参考とさせていただきたい。

だきたい。

○ 北海道環境保全協会

掲載されている仮置場レイアウト検討結果について、これが正しいか間違っているかという話ではなく、また大変なのは承知の上で話をするが、実際の物を使ってやっていただきたい。積み込むのは大体災害ボランティアである。資料中のレイアウト検討結果では入口に廃家電があるが、普通は重いものは最初に積む。それを掘り出してここに置くのは難しいということが実際の物を使ってやると見えるのではないかと思う。帯広の会場は水害ということで、例えば畳は通常なら2人くらいで持てるが、濡れてしまうと6人でぎりぎりであったと記憶している。そういうこともあって仮置場の実際の配置、大きさ等にも影響するので、実際の物を集めるのは大変だとは思いますが、ご協力いただけたら処理する方も効率化するので、ご検討いただきたい。

○ 事務局（応用地質）

難しい内容ではあるが、方法については検討したい。

⑤災害廃棄物処理セミナーの開催報告

（意見等なし）

（4）北海道ブロックの災害廃棄物処理に関する検討の報告

○ 北海道大学

ロードマップで令和6年度が終わる時点での計画策定率の目標が50%、推進地域については60%とされているが、今どのような状況か。

○ 事務局（北海道地方環境事務所）

計画策定率について、昨年度末までは集計されていて、約47%、84自治体が策定されているという実績になっている。別途本年度策定されているところもある。推進地域に関しては若干上がっていて、約63%が昨年度末時点で策定している。こちらについては昨年度と本年度、環境省で計画策定の補助メニューがあり、道内で昨年度3自治体、本年度2自治体が補助を受けて策定しているところであり、今年度は若干策定率が高くなる。

○ 北海道大学

来年度に向けては107自治体にしないといけないところが厳しい状況であるので、何とか皆さんに尽力いただくようお願いをするところかと思う。

計算の仕方についてはいろいろあるかと思うが、振興局毎の災害廃棄物処理可能量の推計結果について、一般廃棄物処理施設と産業廃棄物処理施設を合わせても災害廃棄物発生量に対して不足しているところがかかなり目立っている。例えば焼却施設に加えて、最終処分ですら処理可能量が不足するところがある。すぐに答えを求めるものではないが、協議会として問題意識をもって取り組んでいくべきであると考えている。

○ 北海道大学

発生量のデータが振興局毎に示されているが、基となるデータは自治体毎か。

○ 事務局（応用地質）

市町村毎に推計を行い、振興局毎に合計したものである。

○ 北海道大学

そのデータがあれば、市町村毎に仮置場の必要面積が計算できることになる。例えば渡島の1,500万トンという量は非常に大きいものであると感じる。これは全体の値であるが、市町村毎に、この地震が来るとこの程度の仮置場が推定で必要になると見せることでインパクトがあると思われるので、そのようなことができればよいと思う。

可燃物と不燃物について処理可能量の検討をしているが、他の物についても、例えば渡島のコンクリートが500万トン、柱角材65万トンといったものが捌けるのかといったところも今後ある程度考慮に入れたほうがいいのではないか。

発生量の自治体毎の推計について、推計式のY1、Y2のデータが重要であると考えている。津波では一緒になってしまうが、地震ではY1が解体系、Y2が片付けごみということでY2が先に排出されるので、仮置場が最初にどの程度必要かに関わる。このデータを発生量の中で見せてあげると、災害で最初にどれだけ排出されて、どれだけ仮置場になるのだろうかという想像ができる。可能であればY1とY2を分けて見せていただけるとありがたい。

○ 事務局（応用地質）

今年度とりまとめを行うにあたって参考にさせていただきたい。自治体へのデータのとりまとめについては、北海道地方環境事務所と相談のうえ検討したい。本年度計画策定改定ワーキンググループに参加いただいた自治体からもデータ提供の要望を受けている。

○ 北海道建設業協会

先ほど令和5年度末の計画策定の進捗率47%ということで、ほぼ目標に近い進捗ということで理解した。計画の策定については義務化されていると理解しているが、国全体で運用や指針などで100%策定の目標年次はあるのか。また、仮置場の候補地については予め選定することは義務化されているのか、あるいは奨励、望ましいというレベルなのか教えていただきたい。

○ 北海道地方環境事務所

計画の策定目標は法定のものではなく、あくまでも現在は目標値という形で取り進めている。ただし、第五次循環型社会形成推進基本計画の中で、市町村の計画策定率を（2030年度までに）100%にする指標を環境省は示したので、さらに取組を進めていかないといけないということで、現在令和7年度予算の獲得に向けて本省災害廃棄物対策室が尽力しているところである。仮置場候補地についても、特段このような形で選定を進めなさいというものはない。しかし実際発災した時には、今回能登半島も仮置場の設置までにはタイムラグがあった。水害であればその日のうちに問い合わせが来て、次の日からは受け入れないと住民の方からの電話が鳴りやまないということになる。仮置場候補地は日頃から当たりをつけながら準備を進めていただきたいということがこれまでの経験から自治体にお願すべきこ

とと考えている。

(5) 北海道ブロック行動計画の更新事項

○ 北海道産業資源循環協会

新しい推計結果を北海道ブロック行動計画に反映するという説明であったが、現在、北海道災害廃棄物処理計画についても見直しをかけていると思う。そちらのほうでは、行動計画の見直し分については反映して検討をされているのか。

○ 北海道環境生活部

今回の改定については、資料編が中心ということになっている。日本海溝・千島海溝沿いの地震と水害における災害廃棄物発生量の再推計、道内の地震の再推計を行っている。本件についてはこれから反映の経過を追って道としても再検討する形になると思われる。その際には皆様のご意見等いただきたい。

○ 北海道大学

今回の更新事項で、例えば、計画の改定まではいかないけれども、算定量が今までと大きく変わるところと、そうではないところがあったとする。その量が大きく変わったところについて、改定までいなくても量が変わったという情報共有、あるいは次の改定までに反映してほしいという情報共有が必要だと考える。また、計画策定率 100%という話があったが、計画未策定の自治体について、今回推計された災害廃棄物発生量のうちの程度の量がカバーできていないのか。例えば発生量が多いにも関わらず計画策定されていない地域があれば重点的に働きかけを行うべきである。今までは人口などの観点からカバー率を見ればよかったと思うが、量を見たときにカバー率がどうなるかといったところで優先的に 100%に近づけるために取り組んでいくことも考えられる。毎年少しずつ行動計画は更新されているが、今回の更新で量のアップデートが多いのであれば、そうしたプラスアルファを考える必要があるのではないか。

○ 北海道地方環境事務所

環境省では、本年度の災害廃棄物対策推進検討会を 2 月と 3 月で計 4 回開催予定である。能登半島地震での対応に基づく新しい知見について学識者に検討いただいているため、これらも来年度の事業に採り入れていく必要があると考えている。先ほど北海道災害廃棄物処理計画の話もあったが、災害が多く発生しており、新しい情報、知見が次々と加わってくる中でなかなか改定が追いつかない。そのような中でも部分的に新しい情報にアップデートしていかなければならないと考えている。この辺りも来年度の事業に採り入れることとして取り組んでいきたい。

(6) 次年度の活動計画

○ 釧路市

一通りの事業に参加したところであるが、本年度着任したところであり、計画の作り方に

ついでに研修を行ってほしいと感じた。部分的な知識としては、活動計画に記載されている5つの事業である程度得ることができたが、計画策定の進め方についての研修があれば初心者にはよいのではないかと考える。できれば検討をお願いしたい。

○ 事務局（北海道地方環境事務所）

ご指摘通り、ワーキンググループでの説明は、初心者の方にとっては個別の要素別の話になっていると感じられるところがあるということは理解した。計画の作り方の研修について、そもそもどこから手を付けてどのように進めたらよいのかが知りたいというご要望と認識した。ご意見として承り、検討させていただきたい。

○ 北海道地方環境事務所

2年前の（モデル）事業で、振興局（6か所）に北海道地方環境事務所が（3度）出向いて計画策定の現地対応（WS）を実施したことがある。これをもう1度思い出しながら来年度事業の参考にしていきたい。

○ 北海道環境生活部

北海道では昨年の1月に、北海道自動車処理協同組合と災害廃棄物のうち、特に被災自動車についての協定を締結したところである。組合と話をする機会があり、協定は締結したが、実際に被災のときにどのようなことが行われるかということ把握していないので、環境省が実施している人災育成事業や仮置場設置訓練に積極的に参加したいという話をいただいている。来年度あわせて声をかけていただきたい。

○ 事務局（北海道地方環境事務所）

検討させていただきたい。

（7）その他

○ 北海道環境保全協会

我々は災害時に災害廃棄物の収集をする事業者であるが、収集車の確保において、各自治体の一般廃棄物を収集している車を活用する必要がある、自治体の理解が必要になる。胆振東部地震では、収集車の提供や処分場での受入について、自治体から理解をいただけなかったということが実際に発生して非常に困った経験がある。連携強化ワーキンググループでは自治体と業者、一部事務組合の連携について話し合っているが、自治体間の連携が非常に重要なのではないかと考える。道庁に連携の構築を主導してもらうことも考えられるが、実際に自治体間の連携について考える場をもつことが重要と考える。連携強化ワーキンググループで来年度検討いただきたい。